

石破新内閣に望む

公益社団法人 関西経済連合会

わが国の経済は、長年続いた停滞期からの脱却の歩みを着実に進めている。
今後、人口減少や少子高齢化が進展する中においても中長期的に成長を遂げる経済の実現に向け、新内閣においては、困難な問題にも正面から向き合い、スピード感を持って諸課題を克服いただくことを期待している。
かかる認識のもと、わが国の中長期的な成長を実現するために新内閣に即時、着手いただきたい重要事項を、以下の通り要望する。

- 1. 2025年大阪・関西万博の成功に向けた支援**
 - ・ 新内閣を挙げた国内外への発信
 - ・ 2025年大阪・関西万博アクションプランの着実な実行
 - ・ 「未来社会の実験」に資する取り組みの社会実装に向けた支援の推進
- 2. マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の促進**
 - ・ マルチステークホルダー経営を促進するための諸制度の見直し
- 3. 道州制を見据えた地方分権改革の再始動**
 - ・ 持続的な成長を可能とする地方分権・広域行政の推進
- 4. カーボンニュートラルと経済成長の両立**
 - ・ 原子力発電の活用拡大に向けた道筋の明示
 - ・ 最先端技術の導入に向けた企業への支援強化
- 5. イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステムの構築**
 - ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援の継続・拡充
- 6. 中長期的視点に立った財政健全化**
 - ・ 社会保障制度改革等の推進
 - ・ 独立財政機関の設置
- 7. 広域交通インフラの整備**
 - ・ 北陸新幹線の早期全線整備
 - ・ 高速道路ネットワークの早期整備

1. 2025年大阪・関西万博の成功に向けた支援

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)はわが国の経済成長への貢献が期待される重要な国家プロジェクトである。新内閣を挙げて国内外への発信等に努めていただき、全国的な機運醸成を進めていただきたい。

また、政府は2021年に「2025年大阪・関西万博アクションプラン」を策定して以降、地元自治体・経済団体等の要望を踏まえながら、アクションプランの改訂を重ね、万博における最先端技術の実証・実装に向けた省庁横断的な取り組みを着実に進めていただいている。約半年後の開幕に向け、総仕上げを行う正念場を迎えていることを踏まえ、「2025年大阪・関西万博アクションプラン」の着実な実行を改めてお願いしたい。

加えて、万博開催中に実証・実装された様々な最先端技術を、その場限りの展示にとどめることなく、社会実装を通じてわが国の経済成長や世界の課題解決につなげていくことが重要である。万博を契機として集まった多様なアイデアやプレイヤーに対する継続的な支援を進めていただきたい。

2. マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の促進

米国では1970年代以降、新自由主義的な考えが強まり、日本では米国の流れを汲んだコーポレートガバナンスに関するルールや開示制度が導入されてきた。

当会は、資本コストを意識した経営などは重要であると考えたものの、こうした諸制度によって、企業がややもすると過度な株主重視や短視眼的な経営に陥らないかという懸念を抱き、マルチステークホルダー経営の重要性とこれに基づく諸制度の改正に向けた意見発信や企業への働きかけを行ってきた。

本年4月の金融商品取引法に基づく四半期開示報告書の廃止により、上場企業の第1・第3四半期については、四半期決算短信に一本化されたことは、望ましい方向に向けた第一歩が踏み出されたものと受け止めている。

新内閣には、マルチステークホルダー経営を後押しする観点から、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードおよび会社法の見直し、四半期開示の義務付け廃止、会社法と金商法の開示書類の重複の解消、長期保有株主を優遇する制度の導入、大量保有報告制度の厳格化など、諸外国の事例等も参考に具体的な時間軸を持って検討を進めていただきたい。

3. 道州制を見据えた地方分権改革の再始動

2014年に地方創生が本格的に開始され10年が経過した。多岐に渡る支援が継続して実施されていることは評価できるが、その推進手法は中央集権的で、真の意味で創意工夫や独自性が活かせないとの声もある。一方、地方分権改革については、この10年に大きな進展が見られず、政府の取り組みは不十分と言わざるを得ない。新内閣には、人口減少時代における持続的な成長を可能とする地方分権改革・広域行政の推進の議論を再始動し、その中で将来的な道州制についても検討を進めていただきたい。

あわせて、災害時の広域連携による強靱な国土の実現という観点も含めた広域ブロック単位の広域行政の推進や首都機能バックアップ体制の構築についても検討を進めていただきたい。

4. カーボンニュートラルと経済成長の両立

(1) 原子力発電の活用拡大に向けた道筋の明示

昨今の地政学リスクの高まりや、DX、AIの進展に伴う電力需要の増加の可能性を踏まえると、エネルギーコストの上昇を抑えながら、安定的な脱炭素電源を確保することが喫緊の課題となっている。

そのため、原子力発電を主力電源として位置づけ、その活用拡大に向けた道筋を明確にすることが不可欠である。特に新增設やリプレースに関する方針の策定が急務であり、これに加え、さらなる運転期間の延長や投資回収の予見性を担保するための制度整備など、原子力事業に対する政策の持続性と予見性の確保をお願いしたい。

(2) 最先端技術の導入に向けた企業への支援強化

カーボンニュートラルの実現は極めて困難な挑戦であり、イノベーションの進展が不可欠である。とりわけ、水電解装置、蓄電池、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力などの分野では、諸外国に先駆けて低コスト化と量産技術の確立を図り、国内にサプライチェーンを構築することが重要である。こうした取り組みを加速するためには、企業による研究開発、インフラ整備、人材育成への投資が求められており、それらを後押しするための政府による先行投資支援や政策的な後押しを強化していただきたい。

5. イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステムの構築

2020年からスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定された各都市において、政府の支援を受けながら地域の実情に応じた取り組みが展開されてきた。関西においても本年9月にグラングリーン大阪が先行まちびらきを迎え、イノベーション創出の拠点として関西経済に大きな役割を果たすことが期待されている。

スタートアップ・エコシステムの構築が継続して進められるよう、本年度で期限を迎えるスタートアップ・エコシステム拠点都市への支援の継続、および一層の拡充をお願いしたい。

6. 中長期的視点に立った財政健全化

(1) 社会保障制度改革等の推進

わが国の財政状況や長期金利上昇による国債の利払い費増加の顕在化等を踏まえると、中長期的視点に立った財政健全化とその実現に向けた道筋の明確化がこれまで以上に重要となる。とりわけ社会保障は、歳出の3分の1を占めるとともに、支え手たる現役世代の負担が拡大している。

そのため、必要とされる程度に応じた給付・負担のあり方の見直しに加え、応能負担の考え方を医療・介護保険における自己負担や保険料の算定に一層反映させること、社会保障給付費の伸びを抑制する仕組みに関する検討をお願いしたい。

また、安定的な財政基盤の構築に資する税制のあり方に関する議論を深めていただきたい。

(2)独立財政機関の設置

わが国財政のガバナンス強化や財政規律の確保に向けて、恣意性を排除した現実的な試算をもとに改革を立案・実行していくことが求められる。そのため、財政運営や予算編成プロセスにおける信頼性・透明性向上に向けた抜本的な手立てとして、独立財政機関を設置いただきたい。

また、財政健全化目標や財政規律の仕組みについて、国が責任を持って財政健全化に取り組むことを担保することを明確に位置付ける「財政健全化基本法（仮称）」の制定を求めたい。

7. 広域交通インフラの整備

広域的な交通インフラは、ヒト・モノ・カネ・情報を国内外で繋ぐための重要なネットワークとして不可欠であり、国土強靱化の観点からも重要である。新内閣には着実な整備をお願いしたい。

中でも、北陸新幹線は、全線開業により東海道新幹線の代替補完機能を果たし、東西の断絶リスクを大幅に軽減することで、わが国全体の国土強靱化に貢献する重要プロジェクトである。現在、敦賀・新大阪間の整備に向けた具体的な検討が進められているが、早期の全線整備に向け、本年末までに小浜・京都ルートでの詳細ルート・駅位置を確定させ、2025年度中の着工を実現いただきたい。

加えて、関西の高速道路ネットワークは首都圏、中部圏と比較し環状ネットワークの整備が遅れており、早急な整備が不可欠である。ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線（2期）・延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、大和北道路・大和御所道路、神戸西バイパスなどの関西の高速道路ネットワークの早期整備・予算確保をお願いしたい。

以 上